

第208回:立身出世の目安とは

いしいひさいちの4コマ漫画に、こんな作品があった。研究室で学生が教授に向かって「学者の知能指数を判定するリマス試験紙を発明しましたので飲んで下さい。顔が赤くなれば偉大な教授、青くなれば無能な教授です」。それを聞いて「いや、ぼ、ぼくは…」と逃げ腰になる教授に無理やり試験薬を飲ませた学生が、教授の顔色を見て「あっ、赤くなった。先生は偉大な教授です」と判定し、赤ら顔の教授が「バカ！これ単なる焼酎じゃないか」と怒るのがオチだ。ビジネスマンの世界でも官僚の世界でも、ある人が組織のなかで、どの程度「偉い」人か知りたければ、名刺を見れば一目瞭然のはずだ。ところが困ったことに、世の中が複雑になると、組織のなかに CEO と会長、専務執行役員と常務取締役、審議官と官房副長官補、一体全体どっちが偉いのか、よく分からないタイトルが氾濫するようになり名刺だけでは distinguished の程度が判定できない。そこで、そんな方々がどれくらい important な存在か推定する簡便法が、俗に専用執務室(個室)、秘書、そして黒塗りの公用車と云われている。

毎日毎日、自宅と会社、ときには紅灯の巷を公用車で往復し、日中は大部屋ではなくて個室で執務、用があれば偉そうに秘書を呼びつける、まことに羨ましい待遇だが、実は筆者にもそんな経験がある。但し残念なことに東京ではなくて上海に駐在していたころのことだ。これにはわけがあって、当時上海で働く外国人は中国政府が指定する場所以外に住むことが許されず、そんな場所に限って交通の便が悪く、自動車を使うしか通勤の足がなかったのだ。もちろん免許証を取得すれば自己運転は可能であったが、中国において、運転手と歩行者の交通マナーは、今も昔も世界最悪であり、こんな国で「自分で運転します」と東京の本社に稟議書を上げて、総務部長・人事部長が許可する訳がなく、逆に本社から「運転手付きの車を使うべし」と命令されたのである。専用執務室(個室)にもわけがあり、当時の筆者はヘビー・スモーカーであったため、日中双方の部下たちから、応接室を兼ねた個室で喫煙するよう求められたのである。そんな特殊な事情で得た公用車と個室と秘書の三点セットが日本の本社で認められる筈がなく、帰朝した途端に再び満員電車で通勤する地獄に舞い戻ってしまった。

日本で三点セットが許されるのは、中小企業はいざ知らず、官僚であれば局長級、民間であれば大企業の代表取締役クラスに限定されるだろう。ところがこの VIP 待遇、中国では日本よりも遙かに基準が甘い。なぜならば中国には中国の特殊な事情があるからだ。

最大の理由は、企業倫理やコンプライアンス体制が甘く、「みんなで渡れば怖くない」という悪しき慣例が蔓延していることだ。これが中国を蝕む宿痼となっており、習近平総書記が自ら「作風改善の八項目」を指示し、交際費や会議費、公用車のレベルまで踏み込んで、贅沢を戒めざるを得ない所以である。

もう一つの理由は、中国とは誠にへんてこりんな国で、国有企業のエリート官僚は出世すればするほど給料が減ると云う変なシステムとなっており、せめて個室に公用車でもなければ、バカバカしく仕事なんかやれないのだ。この気持、個人的にはよく分かる。たとえば香港に上場している四大国有銀行や大手証券会社の経営陣の給与は公開されており、一昨年の中国工商銀行会長の年収は114万元(1元=約17円)、頭取は105万元、日本の銀行頭取には及ばないが、中国では高額所得者だ。その同行最大株主は、実質

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

中国政府の財政部(35.3%)と、匯金公司(35.3%)であり、その他の浮動株(A株、H株、その他株主は)30%にも満たない状況にある。その中国工商銀行の会長が更に出世すれば、財政部長や匯金会社のトップ、ないしは中国人民銀行(中央銀行)総裁に出世することは可能だが、国有銀行の会長が大出世して中央銀行総裁になれば所得が9割も減るのが中国だ。邦銀の頭取が日銀総裁に推薦されたら、年収1億円が1千万円に減る程度は我慢するだろうが、1千万円から百万円に落ちたらさすがに困るだろう。

日本と中国では秘書のシステムも異なる。中国では政府高官だけでなく、国有企業経営者も一種の官僚であり、人事異動は全て共産党組織部の指示による。いま習近平による「虎と蠅退治」キャンペーンの最大の標的となっている周永康(前政治局常務委員)は油田の技術者から出発し、石油工業部副部長(次官級)中国石油総裁(閣僚級)、国土資源部長、四川省党書記、公安部長を歴任して、中国十三億人の第9位まで登りつめた。最近彼の息子や側近が続々身柄を拘束され、周グループの命運は危急旦夕に迫っているが、そのなかで彼の側近中の側近と云われているのが、郭永祥(元四川省副省長)と冀文林(海南省副省長)だ。郭永祥は油田の技術者時代から、冀文林は国土資源部時代から常に周永康と行動を共にしている秘書官である。つまり周永康が石油会社から国土資源部、四川省、警察のトップと栄転するたびに、彼らも職場を渡り歩くのである。さすが中国の大政治家の待遇は違うと思う向きもあるだろうが、これ中国では当たり前のシステムである。中国人は日本人の百倍も猜疑心が強く、本当に信用できるのは家族だけであり、故に周永康ジュニアも父の悪事に加担し、身柄を拘束されてしまった。そんな政府高官が家族以外に唯一心を許す存在が秘書と運転手であり、彼らは上司と最後まで行動を共にする。周永康の咎には収賄や横領も含まれているようだが、彼が自ら銀行窓口に行き海外送金依頼書なんか書くわけがない。秘書たちが智慧を絞って、地下銀行やマカオのカジノやらを活用した財産隠匿スキームを仕組んだに決まっており、犯罪を解明するには秘書を落とす必要がある。幸い彼らは日本人と違って、上司を庇って自殺なんかしない。

秘書のゴマのすり方は半端ではない。むかし友人の勤務する某社が中国国有企業のトップを日本に招待したとき、秘書官から密かに呼ばれ、ソーブランドに上司を案内しろと要求されたと云う。友人の会社は堅い企業で、そんな支出が許されるわけがない。彼はやむなく自腹を切って案内しようと覚悟し、それで良いかと筆者に打ち明けたので「その道のプロが使うミノックスを貸すから、鼻の下を伸ばして入店するところを密かに撮影したら」とアドバイスした覚えがある。土壇場になって、その指導者はリスクを悟ったのか、浅草には案内せずに済んだようだが、友人は惜しいシャッターチャンス逃したと今でも後悔している。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年2月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。